

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----------------------|---------|---|--|--------------|---------|-------------|---------------|
| 事業名 | 地方創生テレワーク推進事業 | | | 担当部局庁 | 政策統括官(経済財政分析担当) | 作成責任者 | | | |
| 事業開始年度 | 令和2年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 地方創生推進室 | 参事官 野村 栄悟 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | | | | 関係する計画、通知等 | まち・ひと・しごと創生基本方針2020 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版) | | | | |
| 主要政策・施策 | 地方創生 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京都23区で4割以上の方がテレワークを経験し、地方移住等への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動も変容してきている。この機会を逃すことなく、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」を推進し、東京圏への一極集中の是正等を目指すもの。 具体的には、企業と自治体をつなぐ情報提供・相談体制等の構築、企業による取り組みの見える化等の環境整備を実施する。 | | | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | ①自治体、企業、働き手に対する「ワンストップでの情報提供」や「強みを活かした取組に向けた相談対応」、「自治体と企業のマッチング支援」など取組を進めるための環境整備に関する事業及び②地方創生テレワークに取り組む企業の裾野拡大のため、取り組む企業を「見える化」する自己宣言制度や、「優れた事例の横展開」につながる表彰制度の創設等に関する事業を実施。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度要求 | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | - | - | - | 120 | 220 | | |
| | | 補正予算 | - | - | 100 | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | 100 | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | ▲ 100 | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | | 計 | 0 | 0 | 0 | 220 | 220 | | |
| | 執行額 | | 0 | 0 | 0 | - | - | | |
| | 執行率(%) | | - | - | - | - | - | | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | | - | - | - | - | - | | |
| 令和3・4年度予算内訳(単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和3年度当初予算 | 令和4年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 地方創生支援委託費 | 120 | 220 | 新たな成長推進枠:120 令和3年度事業をベースに、よりきめ細かな相談対応を実施するとともに、地方創生テレワークを先駆的に実践する企業の取組を総合的に支援するため。 | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 計 | 120 | 220 | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 中間目標 -年度 | 目標最終年度 -年度 |
| | 地方創生テレワーク推進に取り組む団体等の数 | 地方創生テレワーク推進に取り組む団体等の数 | 成果実績 | 団体 | - | - | - | - | - |
| | | | 目標値 | 団体 | - | - | - | - | - |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名(出典) | ※今後データ取得方法について検討する予定 | | | | | | | | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | 4年度活動見込 | |
| | 地方創生テレワーク推進に取り組む団体等の数 | 活動実績 | 団体 | - | - | - | - | - | |
| | | 当初見込み | 団体 | - | - | - | - | - | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 3年度活動見込 | | |
| | 執行額/団体等の数 ※今後データ取得方法について検討する予定 | 単位当たりコスト | 百万円 | - | - | - | - | | |
| | | 計算式 | 百万円/団体 | - | - | - | 220/- | | |

| | | |
|---------------------|------|------------------|
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策評価 | 5. 地方創生 |
| | 施策 | 5. 地方創生に関する施策の推進 |

事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|------------------------------|--|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京都23区で4割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住等への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動も変容してきている。この機会を逃すことなく、東京圏に立地する企業などに勧めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」を推進し、東京圏への一極集中の是正を目指すことは、地方創生を実現していくために必要な施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | テレワークの推進は政府全体で取り組んでいることであり、地方創生に資する「地方創生テレワーク」についても、国全体の重要課題である東京圏一極集中の是正のために必要な施策であり、国が率先して取り組む必要がある。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 当該事業は、国の重要施策である地方創生のさらなる推進のため必要な施策であり、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)でも重点的に取り上げられている、優先度の高いものである。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | - | - |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | - | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | - | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | - |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | - | - |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | - |
| | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | - | - |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 地方創生テレワーク推進に向けた検討会議からの意見等を踏まえ、事業計画(調査手法等)を変更したため、当該年度中の事業完了が困難となったことによるものであり、明許繰越とする理由は妥当である。 | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | - | - | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | - | - |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | - |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | - | - |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | - | - |
| 事業連 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | - |

| | | |
|---------|--------|---|
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 令和2年度予算の全額を翌年度に繰り越し、令和3年度に、事業を実施予定。 |
| | 改善の方向性 | 地方創生テレワーク推進に向けた検討会議における意見等を踏まえ、事業計画(調査手法等)に反映する等し、適切な事業の執行に努める。 |

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
り
状
通

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証ができるよう、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的な執行となるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り
状
通

上記の所見を踏まえ、委託事業者等との連携を密接に図り事業を推進している。また、令和3年度の執行見込みを勘案し、概算要求を行っているところ。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|--------|------------------|--|--|--|
| 平成22年度 | - | | | |
| 平成23年度 | - | | | |
| 平成24年度 | - | | | |
| 平成25年度 | - | | | |
| 平成26年度 | - | | | |
| 平成27年度 | - | | | |
| 平成28年度 | - | | | |
| 平成29年度 | - | | | |
| 平成30年度 | - | | | |
| 令和元年度 | | | | |
| 令和2年度 | 内閣府 - 新03 - 0001 | | | |

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位: 百万円)

内閣府

委託

民間事業者

情報提供体制の整備、優良企業の取組の見える化等、地方創生に資するテレワーク推進に向けて必要な取組や好事例の調査・分析及び広報等を実施